

## 第41回Lアラート運営諮問委員会議事録

- 日時 2024年12月2日(月)10:30~12:00
- 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター大会議室(Web会議にて実施)
- 出席者(敬称略、順不同)

### 【諮問委員会委員】

委員長	音好宏	(上智大学)
	猪股渉	(一般社団法人日本ガス協会)
	宇田川謙	(一般社団法人共同通信社)
	宇田川真之	(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
	河合英明	(日本テレビ放送網株式会社)
	金原正幸	(株式会社静岡新聞社)
	清水諭	(愛媛県)
	下谷幸信	(株式会社メイツコム)
	高野記行	(日本水道協会)
	堤浩一朗	(LINEヤフー株式会社)
	中原秀樹	(一般社団法人日本コミュニティ放送協会)
	森田公剛	(日本電信電話株式会社)
	吉田一将	(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)

### 【オブザーバ】

	安齋茂樹	(一般社団法人日本民間放送連盟)
	臼井義幸	(内閣府調査・企画担当)
	星尾日明	(内閣府調査・企画担当)
	田中丸大記	(総務省情報流通行政局地域通信振興課)
	谷寧人	(気象庁総務部企画課)
	宮田真弓	(総務省消防庁国民保護・防災部防災課)

- 欠席者

	川島修	(株式会社エフエム東京)
	菊地実成	(東京電力パワーグリッド株式会社)
	小松崎竜一	(東京都)
	芝勝徳	(神戸市外国語大学)
	柴田健剛	(日本放送協会)
	田沼佳之	(東北放送株式会社)
	山本孝	(株式会社ジェイアール東日本企画)

- 代理出席

	來山昌敬	(東京都)
--	------	-------

### 【事務局】

北條仁康、吉田幸司、深澤琢磨、佐藤新次、河村明、見津田直樹、外山勝敏(FMMC)

- 資料

資料41-0	議事次第
資料41-1	Lアラート運営諮問委員会構成員及び作業部会構成員
資料41-2	Lアラートの運用状況について(2024年度上期)

- 資料41-3 Lアラート緊急速報メールでの対応について
- 資料41-4 Lアラート配信情報の追加について
- 資料41-5 2024年度業務計画(作業部会)の進捗状況について
- 資料41-6 Lアラート運用ガイドライン(事例集)ドラフト版(投影のみ)
- 資料41-7 Lアラート全国合同訓練での代行入力実施に向けた検討状況について
- 資料41-8-1 「お知らせ」に関するヒアリング結果の概要(集約)
- 資料41-8-2 災害時の生活情報(お知らせ)ひな型集の更新(素案)
- 資料41-9 Lアラート サービス利用規約の改正について(概要)
- 資料41-10 Lアラートに係る総務省の取組状況について

※資料41-3は委員及びオブザーバ限り

※資料41-6は投影のみ

## 1. 議事

### (1) Lアラート運営諮問委員会構成員について

事務局から資料41-1に基づき、作業部会構成員について、毎日放送の大槻様より読売テレビ放送の佐藤様に交代したとの報告があった。

### (2) Lアラートの運用状況について(2024年度上期)

事務局から資料41-2に基づき、2024年度上期のLアラートの運用状況について説明があった。

#### 【主な意見・質疑等】

○Lアラートへの情報発信状況において、2024年上期における「イベント情報」が0件となっている理由を教えてください。(河合委員)

→発信を行っている自治体が、従来は「イベント情報」として発信していた内容を、「お知らせ」として発信するよう変更したため。(事務局)

### (3) Lアラート緊急速報メールでの対応について

事務局から資料41-3に基づき、Lアラート緊急速報メールでの対応について説明があった。

### (4) Lアラート配信情報の追加について

事務局から資料41-4に基づき、Lアラート配信情報の追加について説明があった。

### (5) 2024年度業務計画(作業部会)の進捗状況について

事務局から資料41-5に基づき、2024年度業務計画(作業部会)の進捗状況について説明があった。

### (6) Lアラート運用ガイドライン(事例集)ドラフト版について

事務局から資料41-6に基づき、Lアラート運用ガイドライン(事例集)ドラフト版について説明があった。

### (7) Lアラート全国合同訓練での代行入力実施に向けた検討状況について

事務局から資料41-7に基づき、Lアラート全国合同訓練での代行入力実施に向けた検討状況について説明があった。

【主な意見・質疑等】

○東京都など、市区町村数の多い都道府県での代行入力の実施は現実的ではないと考えているため、慎重に取り扱っていただきたい。(東京都来山代理)

→広域にわたって災害の影響を受ける場合もあり得るが、どのような場合まで代行入力ができるか検討していきたい。今回作成するパターンを訓練でそのまま実施する必要はないが、代行入力の訓練を一回実施して、災害発生時に備えることが重要であると考えている。今後、都道府県へのヒアリングを通じて検討を進めたい。(事務局)

○具体的なパターンとして庁舎が被害を受けて利用できなくなるような最悪の状況を想定しているが、現実的に起こりやすいのは、例えば石川県の能登半島地震のような大規模災害時に、自治体が入力まで手が回らない状況である。そのような事態を念頭に置きつつ、都道府県、自治体と調整いただきたい。(宇田川(謙)委員)

→了解した。(事務局)

(8) 「お知らせ」の検討状況について

事務局から資料41-8-1に基づき、「お知らせ」に関する自治体ヒアリング結果概要について、資料41-8-2に基づき、災害時の生活情報(お知らせ)のひな型集の更新の検討状況について説明があった。

(9) Lアラートサービス利用規約の改正について(概要)

事務局から資料41-9に基づき、Lアラートサービス利用規約の改正に関する検討状況について説明があった。

(10) Lアラートに係る総務省の取組状況について

総務省(情報流通行政局地域通信振興課 田中丸補佐)から資料41-10に基づき、Lアラートに係る総務省の取組状況についての説明があった。

(11) 全体質疑応答

【主な意見・質疑等】

○東京都から代行入力についてご意見があったが、市区町村数の多い都道府県では現実的ではないというお話かと思う。しかし、市区町村の数が少なく、各市区町村の職員数も少ない都道府県の場合には、代行入力が現実的な対応となる場合もある可能性もあるかもしれない。今後のヒアリングの中で都道府県の状況をきちんと把握しながら進めていくことが重要であると改めて感じた。また、事務局が想定する代行入力は警戒期かと思うが、共同通信様からの御意見があったように、災害後の被害報告や、被災者支援情報の話もあるかと思う。なお、Lアラート運用ガイドラインの事例集を並行して作成しているところ、今年まとめた代行入力に関する事項をその事例集に含めることも考えられるのではないかと思う。今年度に検討している全国合同訓練での代行入力、お知らせのひな形、ガイドラインの事例集について、個別に検討するだけでなく、連携した成果物にできると良いのではないか。(宇田川(真)委員)

### 3. 閉会

事務局から、次回の運営諮問委員会について、開催日時は2025年3月12日を予定しており、詳細は別途連絡するとの周知があった。